

ケベック州における仏英バイリンガリズムの 分布：カナダ国勢調査の分析から

時 田 朋 子

実践女子大学人間社会学部

紀 要 第18集 抜刷

2022年 3 月 31 日発行

ケベック州における仏英バイリンガリズムの 分布：カナダ国勢調査の分析から

時田朋子

実践女子大学人間社会学部

1. はじめに

カナダは、フランス語と英語の二言語を国家の公用語に定めている。しかし、カナダ国民が両言語とも習得しているわけではない。2016年の国勢調査⁽¹⁾によると、カナダ人の二公用語知識率は17.9%であった。公用語を2つとも習得することを課されていないため、フランス語と英語のバイリンガル率は低いのである。ただし、ケベック州は例外である。2016年の二公用語知識率は44.5%であった⁽²⁾。カナダもケベック州も時代とともに比率を上昇させてきたが、ケベック州の比率は常に圧倒的に高い。つまり、個人レベルでカナダの二つの公用語のバイリンガリズムをもっとも体現しているのは、ケベック州なのである。

しかし、ケベック州は、フランス語を母語とするフランコフォンが79.1%を占め⁽³⁾、州の公用語をフランス語のみと定める、フランス語化された社会である。かつて政治的および経済的にケベック社会を牛耳っていたのはマイノリティである、英語を母語とするアングロフォンであった。しかし、1960年の政権交代を機に、州政府はマジョリティであるフランコフォンの地位を高めることを目指し、後に「静かな革命」と呼ばれる様々な改革を実施した。そのひとつが、フランス語の地位を上昇させ、州内をフランス語化させることであった。1969年には「フランス語振興法」を制定して州におけるフランス語の優位性を示し、フランス語が州内で使用されるよう、法的に推進させた。そして、1974年には州の公用語をフランス語のみと定める「公用語法」を制定した。しかし、両方とも法的拘束力が弱く大きな効果が見られなかったため、1977年に「フランス語憲章」を制定して、フランス語の優位性を再確認してフランス語化の徹底を目指した。フランス語憲章は、立法、司法、行政、教育、民間企業、商業用看板や広告など広範な分野におけるフランス語の優位性を法的に定める。フランス語憲章が定着するにつれ、ケベック州はフランス語化社会へと変容していった。このように、紆余曲折しながらではあるが、様々な取り組みによりケベック州のフランス語化は時代とともに進行し⁽⁴⁾、今日は名実ともにフランス語化された社会となっている。

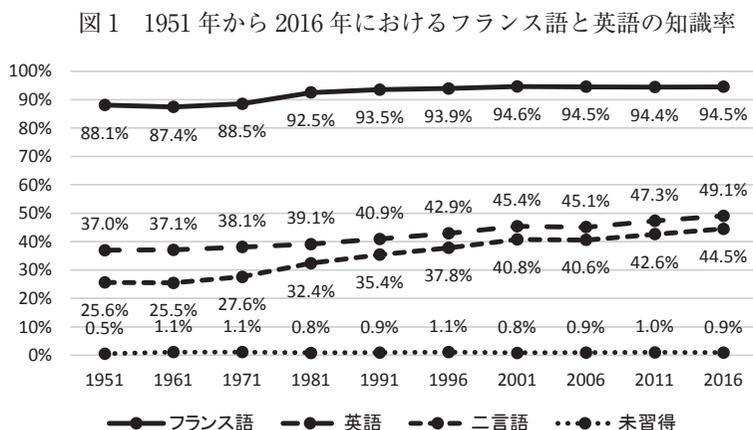
それでは、フランス語化された社会であるケベック州において、カナダの公用語であるフランス語と英語から成るバイリンガリズムはどのように分布しているのだろうか。本稿は、カナダの国勢調査における言語知識率の結果をデータに用いて、まず比率の変遷を、次に人々の属

性、具体的には性別、年齢、母語、から分析する。カナダの国勢調査は、公用語に関する項目として、質問7「当該人物は会話をするために十分な英語またはフランス語を話せますか (Cette personne connaît-elle assez bien le français ou l'anglais pour soutenir une conversation? / Can this person speak English or French well enough to conduct a conversation?)」(Statistique Canada / Statistics Canada, 2016) を設け、その結果を「公用語の知識 (connaissance sur les langues officielles / knowledge of official languages)」として公開している⁽⁵⁾。さらに、カナダ統計局は、国勢調査の結果を単独で公表するのみならず、州、年齢層、性別、母語などの属性と掛け合わせたデータも公表しているため、多種多様な分析をすることが可能である。

なお、質問7に対する回答は、「フランス語のみ (Français seulement / French only)」、「英語のみ (Anglais seulement / English only)」、「フランス語と英語 (Français et anglais / Both English and French)」、「フランス語も英語も知識なし (Ni français ni anglais / Neither English nor French)」の4つの選択肢から選ぶように指示されている⁽⁶⁾。本稿は、「フランス語」と「英語」つまり各言語の知識率、「フランス語と英語」の二言語知識率、「フランス語と英語」の二言語未知識率の4つの視点から分析を進める。そこで、「フランス語」は「フランス語のみ」回答者と「フランス語と英語」回答者の比率の合計、そして「英語」は「英語のみ」回答者と「フランス語と英語」回答者の比率の合計を算出し、知識率を示した。なお、混乱を避けるため、「フランス語と英語」回答者率は「二言語」、「フランス語も英語も知識なし」回答者率は「未習得」と呼ぶことにする。

2. フランス語と英語の知識率の変遷

本節は、ケベック州におけるフランス語と英語の知識率の変遷を明らかにする。図1は、1951年から2016年に実施された国勢調査の結果⁽⁷⁾をまとめたグラフである。



出典：Statistique Canada⁽⁸⁾より筆者作成

まず、フランス語知識率は、1951年の88.1%から2016年の94.5%へと上昇している。ケベック州には従来フランコフォンが多数を占めるため、フランス語知識率はデフォルトとして高い。ただし、この期間におけるフランコフォンの比率は低下している。1951年のフランコフォンの比率は82.5%であったが、年々少しずつ低下し、2016年には78%であった⁽⁹⁾。

それでは、フランコフォンの比率の低下にもかかわらず、なぜフランス語知識率は上昇しているのでしょうか。図1を参照すると、1971年から1981年さらには1991年の期間に、フランス語知識率の上昇が見出せる。この要因として、1977年に制定されたフランス語憲章が及ぼした影響が考えられる。フランス語憲章は、州内のフランス語化徹底を目指して広範な分野におけるフランス語の優位性を定めている。たとえば、第72条は「プレスクール、初等教育機関、中等教育機関において、教育はフランス語で行われる」と規定し、公立教育機関における教授言語を原則としてフランス語にすると定める。そのため、大多数の子どもたちは、フランス語系教育機関を選択してフランス語で教育を受けなければならない。また、フランス語憲章は、行政機関のみならず、民間企業における仕事言語のフランス語化も推進している。たとえば、第136条は、中規模以上の企業に対して、フランス語が定着したことを認定するフランス語化証明書をフランス語局から取得することを義務付けている。つまり、子どもに対しては教授言語としてフランス語を、大人に対しては仕事言語としてフランス語を使用することを法的に定めることにより、それまでフランス語を習得してこなかったアングロフォンと非公用語母語話者であるアロフォンがフランス語を習得する状況を創り出したのである。これらの条項はフランス語憲章制定時には物議を醸したが⁽¹⁰⁾、当初想定された通り、ケベック社会のフランス語化を大きく推進する役割を果たした。それ以外の多種多様な分野でも同様のことが実施され、その結果としてフランス語知識率は上昇し、フランス語憲章が定着した90年代以降、ケベック州の大多数がフランス語を習得しているという状況になった。今日のフランス語知識率の高さは、州政府主導のフランス語化政策が成功し、ケベック社会のフランス語化が実現していることを示している。

他方、英語知識率も、1951年の37%から2016年の49.1%へと上昇している。しかし、この上昇は、ケベック州全人口に占めるアングロフォンの比率とは関係していない。ケベック州におけるアングロフォンは、1951年には13.8%を占めているが、2016年には8.1%と低下している⁽¹¹⁾。とりわけ、1970年代から1980年代にかけて大きく低下した。1971年には79万人で13.1%であったが、1991年には63万人で9.2%へとなったのである。この低下の要因も、前述のフランス語化である。アングロフォンの中には、ケベック州のフランス語化に耐えられず隣のオンタリオ州に移住する者も少なくなかった。

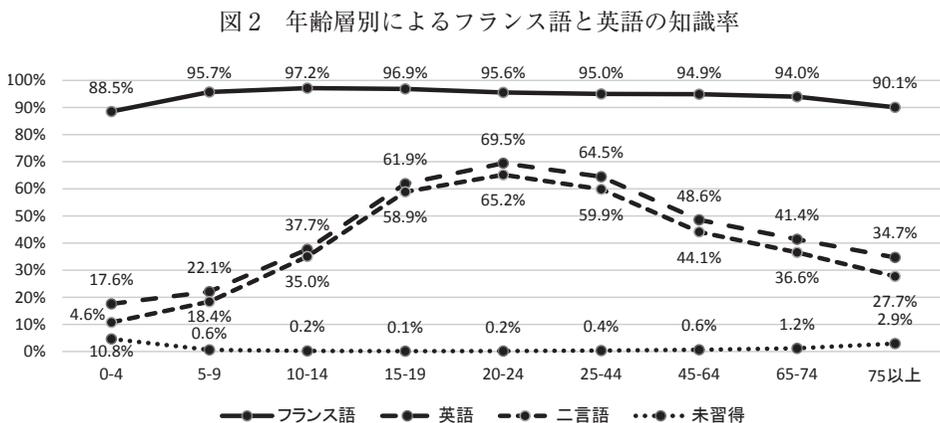
それでは、なぜ英語知識率は上昇しているのでしょうか。フランス語憲章により社会が徹底的にフランス語化されている状況を考慮すれば、英語知識率はむしろ低下するであろう。ここで考えられるのは、英語が、カナダ他州や隣国アメリカ、さらには国際社会において共通語として使用される言語であり、社会的地位が高いことである⁽¹²⁾。とりわけ、グローバル化が進んでいる今日、英語の必要性は世界中で増しており、それはケベック州においても例外ではない。そのため、ケベック州の人々は、フランス語化にもかかわらず英語を習得し続けた、というよりはむしろ、今まで

以上に熱心に習得するようになった。その結果、英語知識率が上昇しているのである。

そして、フランス語知識率と英語知識率が共に上昇したことに伴い、二言語知識率つまり仏英バイリンガル率も1951年の25.6%から2016年の44.5%へと上昇した。母語にかかわらず、フランス語と英語を両言語とも習得する人々が増加したのである。この背景には、前述したように、ケベック州のフランス語化政策により英語を母語とするアングロフォンとフランス語と英語以外を母語とするアロフォンがフランス語を習得するようになったこと、および英語がカナダ他州やアメリカの言語かつ世界的な共通語であるため英語の重要性が増したことにより人々が英語を習得するようになったことが挙げられる。この状況は今後も続くと考えられ、フランス語と英語を両言語とも習得する人々はますます増加し、ケベック州におけるフランス語と英語のバイリンガリズムはさらに発展していくことが予想される。

3. 年齢層に応じたフランス語と英語の知識率

本節は、年齢層別にフランス語と英語の知識率を明らかにし、ケベック州の言語状況を考察する。国勢調査は、年齢を9つのグループに分けている。その区分を、2016年の国勢調査時の人数および人口に占める比率⁽¹³⁾と合わせて示すと、0-4歳は44万人で5.5%、5-9歳は47万人で5.8%、10-14歳は42万人で5.2%、15-19歳は43万人で5.3%、20-24歳は50万人で6.2%、25-44歳は206万人で25.5%、45-64歳は232万人で28.8%、65-74歳は85万人で10.5%、75歳以上は57万人で7.1%である。この年齢区分に従って、フランス語と英語の知識率を示したグラフが図2である。



出典：Statistique Canada⁽¹⁴⁾より筆者作成

まず、フランス語知識率については、90%台で非常にゆるやかなカーブを描いている。最も低い比率は、0-4歳の88.5%である。この年齢層は、まず母語を習得する。しかし、4歳までの幅があるため母語習得率とは一致せず、第二または第三言語として習得した子どもも含まれる。同年の

国勢調査において、この年齢層のフランコフォン率は79%であった⁽¹⁵⁾。この9.5%の差異は、アングロフォンとアロフォンが第二または第三言語としてフランス語を習得していることを意味する。具体的には、この年齢層において、アングロフォンの33.3%、アロフォンの47%がフランス語の知識を得ていた。年齢を考慮すれば、保護者が何らかの形で子どもにフランス語に接触させた結果である。保護者が、いつから、どの程度、そしてどのようにフランス語を子どもに習得させたかは明らかでないが、ケベック州がフランス語化社会であるがゆえ、子どもにフランス語に習得させたことが考えられる。

次の年齢層に当たる5-9歳は、初等教育機関に通う児童たちを多く含む。この年齢層におけるフランス語知識率は95.7%で、0-4歳より比率が上昇している。前節で述べたように、フランス語憲章第72条により、児童たちはフランス語を教授言語とする教育機関に通うことが原則として義務付けられている⁽¹⁶⁾。そのため、大多数はフランス語系教育機関に通い、遅かれ早かれフランス語を習得する。一方、少数ではあるものの、英語系教育機関に通う児童たちもいる。ただし、第二言語としてのフランス語の授業が第1学年より必修とされ、またフランス語で教科の授業を行うフランス語イマージョンプログラムを採用する学校も少なくない⁽¹⁷⁾。つまり、英語系教育機関に通う児童たちも、学校教育を通してフランス語を習得するように方向付けられている。このように、ケベック州は学校教育を通してフランス語化を推進しており、その結果としてケベック州の就学児の大多数は必然的にフランス語を習得する。

10代、つまり初等・中等教育機関さらには高等教育機関に通う生徒たちのフランス語知識率は、10-14歳が97.2%、15-19歳が96.9%であり、ほとんどがフランス語を習得している。前述したように、大多数がフランス語系初等・中等教育機関に通うもしくは通っていたこと、また英語系教育機関に通うもしくは通っていたとしてもフランス語が必修科目となっており、社会でもフランス語を使用する機会が多いことが、この世代のフランス語知識率の高さにつながっていると考えられる。

就労世代においても、フランス語知識率は高い。20-24歳は95.6%、25-44歳は95%、45-64歳は94.9%であった。官公庁や民間企業においてもフランス語の使用を義務付けていることが影響していると考えられる。その後のリタイア世代においても、65-74歳が94%、75歳以上が90.1%であり、フランス語知識率は高い。

全年齢層においてフランス語知識率が9割を超えるという事実は、ケベック州がフランス語化された社会であることを示している。フランス語憲章は、学校における教授言語や官公庁はもちろんのこと民間企業における仕事言語をフランス語と規定するなど、社会の隅々までフランス語化することを目指す。その成果が比率の高さに表れている。

次に、英語習得についてである。英語知識率は、0-4歳の17.6%を起点にして右肩上がりに上昇を続け、20-24歳の69.5%を頂点とし、それ以降は年齢とともに比率が低下するという、山型を示している。

まず、0-4歳における英語知識率は17.6%であった。同年の国勢調査におけるこの年齢層のアングロフォン率は9%であることから⁽¹⁸⁾、英語は第二または第三言語としても習得されていること

がわかる。具体的には、この年齢層において、フランコフォンの5.6%、アロフォンの27%が英語の知識を得ていた。フランス語と比較すると、第二または第三言語としての英語の習得率は低く、英語よりもフランス語が選択されている傾向が見出せる。これは、フランス語がケベック州社会において優位な言語であることを反映している。ただし、ここでは、この低年齢で一定数の者が、ケベック州において自然に習得できる言語ではない英語を習得していることに着目したい。これは、保護者が英語を高く位置づけ、何らかの手段で子どもを英語に接触させていることを示している。

次の年齢層である5-9歳の多くは、初等教育機関に通う児童たちである。前述したように、ケベック州において、英語系教育機関に通う児童は少数である。フランス語系教育機関において、第二言語としての英語の授業は第3学年から開始される。その影響もあり、英語知識率は22.1%に上昇している。

そして、10代で英語知識率は急激に上昇する。10-14歳では37.7%、15-19歳では61.9%であった。1990年にケベック州のフランス語系および英語系教育機関に通う10代後半の学生8000人程度を対象にしてアンケート調査を行ったLocher⁽¹⁹⁾は、テレビ、ラジオ、映画などの電子メディアを用いた文化活動には英語が用いられる傾向があることを報告した。その調査よりほぼ30年経過した今日は、インターネットが文化活動の中心といっても過言ではない。一般的に、10代はインターネットに長時間接触する世代であるが、インターネットサイトにおいてもっとも多用される言語は英語である。このように文化活動において長時間英語に接触しているため、10代は英語の知識率が高くなったと考えられる。また、20才前後の英語系教育機関に通うアロフォンは、英語を仕事で役に立つ道具、すなわち将来への投資として捉えている⁽²⁰⁾。つまり、英語は、娯楽に使用する言語であると同時に将来は仕事に使用する言語なのである。学校教育において英語を学習しながら文化活動を通して自然に英語を接触し、また将来とも結びつけている結果、10代の若者たちの英語習得動機は非常に高くなり、習得に結びついている。

就労世代における英語知識率は、年齢層によって異なる。20-24歳における英語知識率は69.5%を示し、ピークを迎える。25-44歳においても64.5%であり、比率はほぼ維持されている。両者とも就業者が多く占める世代である。今日のグローバル社会においては、企業外におけるやり取りは世界共通語である英語が使用されることが多く、また英語圏であるカナダ他州や隣国アメリカとのやり取りにおいても英語を使用せざるを得ない。仕事における英語の必要性が、この年齢層の英語知識率の高さに貢献している。ただし、45-64歳は就業者が多い世代であるものの、英語知識率は48.6%に低下している。44歳以下の人々に比べて英語の必要性が低く、また接触する機会も限定的であったためであろう。ただし、半数ほどは英語の知識を持っており、第二または第三言語としての習得率としては高い。

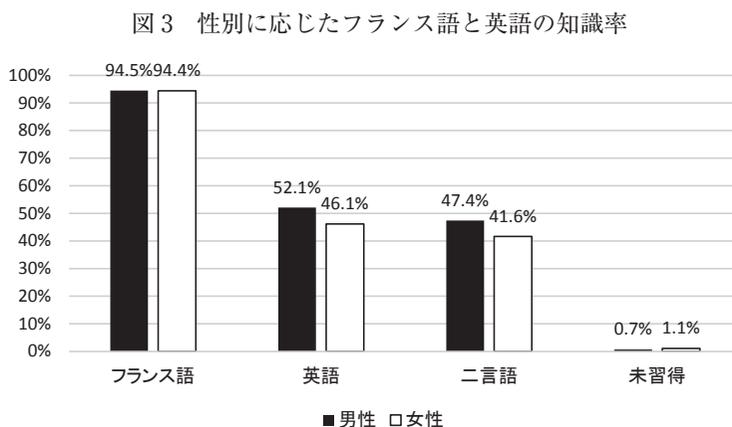
そして、リタイア世代である65-74歳では41.4%、75歳以上では34.7%であり、年齢とともに比率の低下が見出せる。ケベック州がフランス語社会であるゆえ英語の使用が限定されることが要因と考えられるが、フランス語社会であるにも関わらず高比率を維持しているともいえる。

最後に、仏英バイリンガル率についてである。二言語知識率は、0-4歳の10.8%を起点にして右肩上がりに上昇を続け、20-24歳の65.2%を頂点とし、それ以降は年齢とともに比率が低下すると

いう、山型を示している。このパターンは、英語知識率のパターンと類似しており、全年齢層において英語知識率よりわずかに低い比率を示している。前述したように、フランス語知識率は全年齢層において9割を示している。つまり、フランス語習得はデフォルトであり、英語知識率の変動に応じて二言語知識率は変動する。これより、英語知識率の上昇は、二言語知識率の上昇に結びつく。英語を共通語とするグローバル社会が進行していることを考えれば、ケベック州における英語知識率の上昇、さらには二言語知識率の上昇が想定される。

4. 性別に応じたフランス語と英語の知識率

本節は、性別に応じたフランス語と英語の知識率を明らかにし、ケベック州の言語状況を考察する。2016年の国勢調査の結果⁽²¹⁾によると、男性は398万人で全体の49.3%、女性は409万人で全体の50.7%を占めた。図3は、性別に応じたフランス語と英語の知識率を示した結果を示したグラフである。



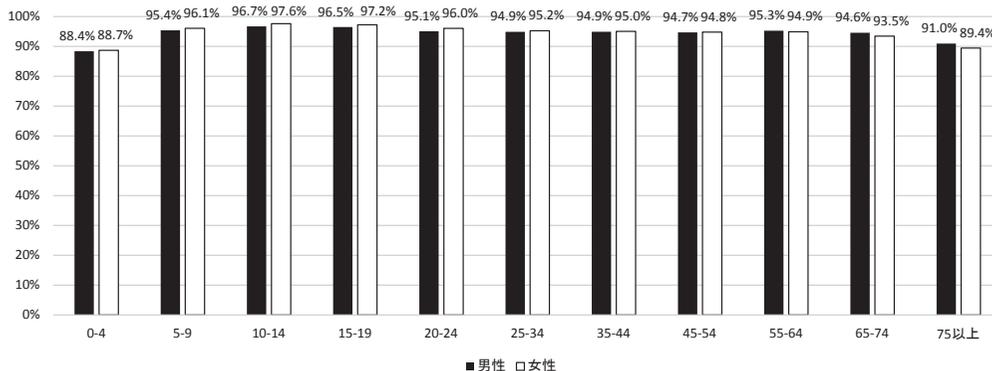
出典：Statistique Canada⁽²²⁾より筆者作成

まず、フランス語の知識率については、男性が94.5%、女性が94.4%であった。男女間に差異は見出せず、両者とも大多数がフランス語を習得している。

次に、英語の知識率についてである。男性が52.1%、女性が46.1%であり、6%ほどの差異が見出せる。英語知識率におけるこの差異はそのまま二言語知識率に反映され、仏英バイリンガル率は、男性が47.4%、女性が41.6%であり、6%ほどの差異が見出せる。なお、二言語とも知識がない人は両者とも1%前後であり、男女間の差異は見出されなかった。

そこで、英語知識率および仏英バイリンガル率において男女間の差異を生み出す要因を明らかにするため、年齢を因子としてクロス集計を行った。図4は、フランス語の知識率についての結果を示したグラフである。

図4 性別と年齢層に応じたフランス語の知識率

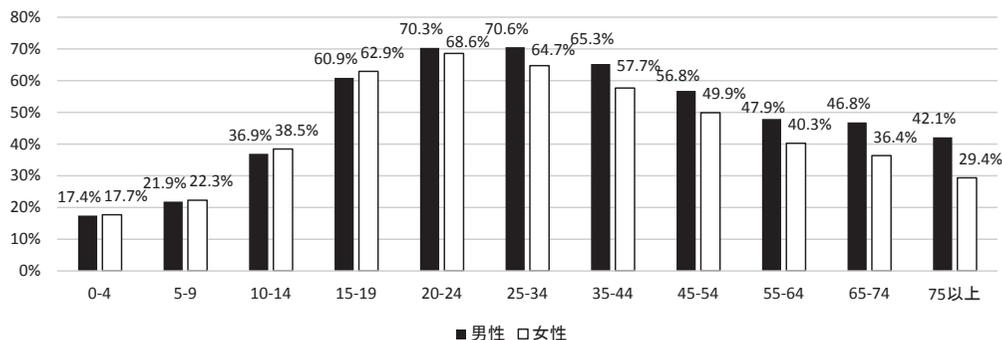


出典：Statistique Canada ⁽²³⁾ より筆者作成

まず、フランス語の知識率については、男女間においてどの年齢層においてもほとんど差異が見出せなかった。64歳以下までは1%以下の差異であり、65-74歳においては1.1%、75歳以上においては1.6%の差異であった。

次に、性別と年齢層に応じた英語の知識率についてである。結果は図5が示す通りである。

図5 性別と年齢層に応じた英語の知識率



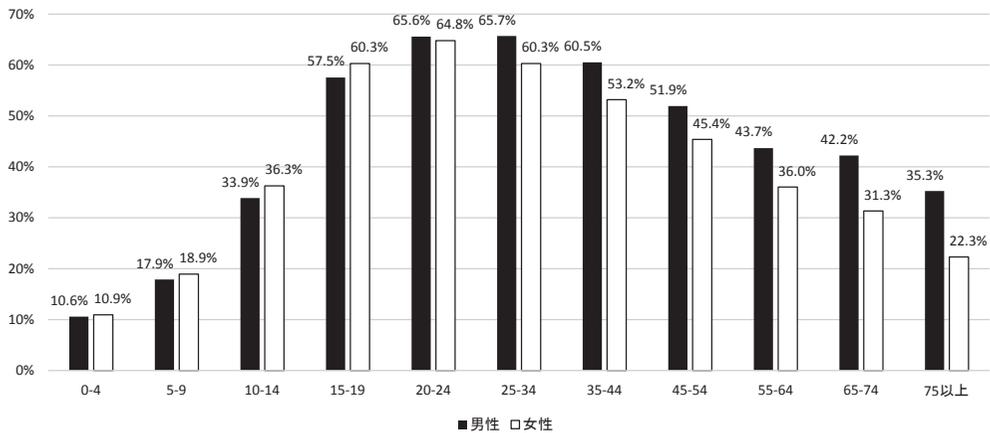
出典：Statistique Canada ⁽²³⁾ より筆者作成

0-4歳および5-9歳においては、男女間の差は1%以下であり、差異は見出せない。しかし、10代のいわゆる学齢期では、女性の比率が少々高く、10-14歳においては1.6%、15-19歳においては2%の差異が見出された。就労世代では状況が逆転して、男性の比率が高くなり、年齢の上昇とともにその差は開いていく。20代から50代は就業者が多い世代である。20-24歳は1.8%、25-34歳は5.8%、35-44歳は7.6%、45-54歳は6.9%、55-64歳は7.7%の差が見られた。多くの先進国と同様、ケベック州においても男性に比べて女性の方が就業率が低いため、生活圏がモンリオールやその周辺地域でない場合、実際に英語を使用する機会は少ない。その結果、女性の方が低い比率となったと考えられる。リタイア世代においてはさらに男女間の差が開き、65-74歳においては

10.4%、75歳以上においては12.7%の差異が見出された。この年代の人々が教育を受けた1960年代以前はフランコフォンとアングロフォン間の交流が活発ではないことから母語以外を使用する機会は限られ、その後も今日ほどグローバル化が進行していなかったため英語を熱心に習得する必要がなかった。そのため、モンリオールやその周辺地域において仕事などにおいて英語が必要であれば英語を習得したであろうが、必要なければ習得しなかったのであろう。つまり、男性の就業率の高さが、英語知識率の高さに結びついている。ただし、女性の社会進出が進み、グローバル社会となっている今日の状況を考えると、今後は英語知識率における男女間の差異は小さくなることが想定される。

最後に、性別と年齢層に応じたフランス語と英語の二言語の知識率についてである。結果は図6が示す通りである。

図6 性別と年齢層に応じた二言語の知識率



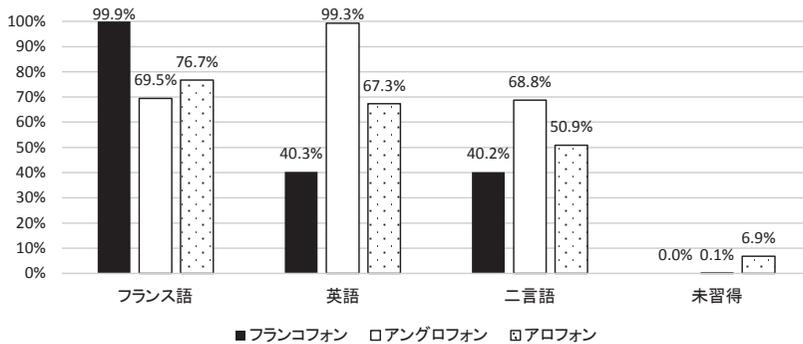
出典：Statistique Canada ⁽²³⁾ より筆者作成

仏英バイリンガル率については、英語の知識率における男女間の差異よりそれぞれ低いものの、差異の傾向は類似している。フランス語の知識率は男女間でほぼ一致しているため、英語の知識率がそのまま反映されているためである。

5. 母語に応じたフランス語と英語の知識率

本節は、母語別にフランス語と英語の知識率を明らかにし、ケベック州の言語状況を考察する。2016年の国勢調査の結果⁽²⁴⁾によると、フランコフォンは638万人で79.1%、アングロフォンは72万人で8.9%、アロフォンは117万人で14.5%であった。図7は、母語に応じたフランス語と英語の知識率を示した結果を示したグラフである。

図7 母語別によるフランス語と英語の知識率



出典：Statistique Canada ⁽²⁵⁾ より筆者作成

まず、フランス語の知識率についてである。アングロフォンの69.5%とアロフォンの76.7%が、フランス語の知識があると回答した。フランス語が第二または第三言語であるにもかかわらず、両者とも高い比率を示しており、ケベック社会がフランス語化社会であることを反映している。なお、アロフォンの51.9%にとって、フランス語は第一公用語であった⁽²⁶⁾。

フランス語知識率の高さは、ケベック州政府が推進するフランス語化の成果である。フランス語憲章制定以前の1971年の国勢調査におけるアングロフォンのフランス語知識率は36.7%であったが、1991年には58.4%、2016年には69.5%と急激に上昇している。アロフォンについては、地域をモントリオールに限定すれば、1971年には47.7%にすぎなかったが、1981年には61.3%となり⁽²⁷⁾、時代とともに上昇を続けてきた。ただし、アロフォンは、フランス語に対して必ずしも愛着を感じているわけではない。Tokita⁽²⁸⁾は、モントリオールの英語系セジェップ⁽²⁹⁾でアロフォンを対象に行った調査から、フランス語習得の大きな要因として、フランス語がケベック州で生活するために不可欠な手段であること、また学校教育で学ばねばならなかったことを明らかにした。つまり、フランス語憲章がアロフォンのフランス語習得に結びついているのである。

次に、英語の知識率についてである。フランコフォンの40.3%とアロフォンの67.3%が、英語の知識があると回答した。ケベック州がフランス語圏であるにもかかわらず、両者とも高い比率を示している。フランコフォンの4割が英語を習得しているという事実は、英語習得に対する動機付けが高いことを示す。なお、1971年には25.7%、1991年には31.3%と上昇して、2016年の40.3%に至っている。アロフォンについては、1971年より、常に7割前後を維持している⁽³⁰⁾。ケベック州の言語政策によりフランス語化が徹底化され、初等・中等教育機関においてフランス語系学校に通うことを余儀なくされたが、アロフォンは英語を習得し続けた。英語は、カナダ他州やアメリカ、国際社会において使用される言語である。前述のTokitaによるセジェップにおける調査⁽³¹⁾においても、若者たちは、将来への道を開く道具として英語を捉えていた。英語は、テレビや映画などの文化的な娯楽のみならず、ビジネスにおける共通語となっている。今日のグローバル社会や、インターネットにおいても最も使用される言語であるため、ケベック州の共通語ではなくても英語は習得され続けているのである。

最後に、仏英バイリンガル率についてである。フランコフォンの二言語知識率は40.2%であり、3グループのうち最も低い比率であった。しかし、フランス語圏、つまりフランス語のみで日常生活を送ることが可能な地域において、4割ものフランコフォンが英語を習得している。これは、学校における第二言語教育の成功はもちろんのこと、グローバル化による英語習得の必然性の成果である。

アングロフォンの二言語知識率は68.8%であり、3つのグループのうち、最も高い比率であった。これは、ケベック州政府によるフランス語化政策の成果である。フランス語憲章により、ケベック州では広範な分野においてフランス語が使用されるため、日常生活においてフランス語使用は必須となっている。さらに、アングロフォンの子どもたちが通う英語系教育機関においてフランス語の授業は必修であることも、この比率の高さに大きな影響を与えている。一方、フランス語未習得者が3割程度を占めていることにも着目しておきたい。フランス語未習得者とは、たとえば、フランス語憲章以前に学校教育を受けたり、学校教育を受けてからケベック州に移住してきてフランス語を学ぶ機会がなかったまたは学ばなかった人々である。モントリオールやその周辺地域では英語のみで生活することも可能であるため、フランス語化社会であるにせよ、英語を習得すれば生活するうえで不便はないことを示している⁽³²⁾。

そして、アロフォンの二言語知識率は50.9%であった。フランス語と英語を習得しているアロフォンとは三言語を習得したトライリンガルであり、このほとんどは移民や二世である。前述のように、フランス語はケベック州のフランス語化政策によって知識率が上昇し、国際言語である英語は常に7割程度の知識率を占めている。つまり、ケベック州のフランス語化政策が、アロフォンの二言語習得を促したのである。ただし、6.9%は、フランス語も英語も習得していない。年配の人々や言語を学ぶ状況にない人々が想定されるが、これらの人々の生活に支障がないよう保障していく必要がある。

6. おわりに

ケベック州は、フランス語を唯一の公用語と定める、フランス語化された社会である。しかし、多数の人々が英語を習得しており、2016年にフランス語と英語の知識率は44.5%であった⁽³³⁾。本稿は、ケベック州における仏英バイリンガル率の高さの実態を明らかにするため、国勢調査の結果を用いて、まず歴史の変遷を明らかにし、次に年齢、性別、母語の側面から分析した。

まず、フランス語については、フランコフォンが多数派を占めるため、当然ながら知識率が非常に高い。年齢と性別における差異は見出せなかった。母語については差異があるが、アングロフォンやアロフォンの比率は高く、多くの人々がフランス語を習得している。この状況をもたらしたのは、フランス語憲章である。1977年の制定以来、多種多様な分野におけるフランス語の使用を義務付け、人々がフランス語を習得せざるを得ない状況を創り出した。とりわけ、初等・中等教育機関において原則としてフランス語を教授言語と義務付けていること、および企業において仕事言語としてフランス語の使用を義務付けていることが、フランス語習得に結びついている。つま

り、今日のケベック州において、フランス語習得はデフォルトとなっている。

次に、英語については、ケベック州においては公用語としての地位はなく、使用することの保障もない。そのため、年齢、性別、母語において差異が見出された。しかし、英語の知識率は年々上昇している。ケベック州にアングロフォンが占める比率は低いものの、アロフォンとフランコフォンが第二または第三言語として習得をしているためである。とりわけ、英語が今日のグローバル社会において共通語であり仕事において必要な言語であることかつメディアなどの娯楽としての言語であること、つまり世界という言語市場において英語の地位が高いことが、英語の習得に結びついている。

以上、フランス語と英語が習得されるようになった結果、ケベック州において、フランス語と英語のバイリンガリズムが発展してきた。ケベック州に住む人々は、フランス語はケベック州ゆえにデフォルトとして習得し、英語は他州カナダや隣国アメリカの言語であるとともにグローバル社会の共通語であるゆえに習得する。フランス語憲章制定より40年たち、ケベック州がフランス語化社会である状況、そして英語が世界の共通語として機能する状況は、今後も続いていくであろう。それは、フランス語と英語を両方とも習得する人々がますます増加し、ケベック州におけるフランス語と英語のバイリンガリズムがますます発展していくことを示唆している。

注

- (1) Statistique Canada. (2019). «Population selon la connaissance des langues officielles et la géographie, 1951 à 2016», Le 8 juin 2019 (https://www150.statcan.gc.ca/t1/tbl1/fr/tv.action?pid=1510000401&request_locale=fr).
- (2) Ibid.
- (3) Ibid.
- (4) 矢頭典枝、「フランス語憲章」小畑精和、竹中豊（編著）『ケベックを知るための54章』明石書店、2009年、157 - 162頁。および、矢頭典枝「ケベック・フランス語憲章の社会言語学的分析：言語計画論と言語選択の観点から」『ケベック研究』第5号、2013年、43 - 64頁。
- (5) ただし、この項目の結果分析から、ケベック州住民のバイリンガリズムについて論じることには問題がないわけではない。ひとつは、この質問は「会話」を取り上げており、「話す」および「聞く」スキルのみを対象としている点である。つまり、「読む」および「書く」スキルは扱われておらず、言語能力を総合的に扱っていない。もうひとつは、国勢調査ゆえに回答は自己申告制であるため、判断における客観性が欠けている点である。しかし、全国民に対して同じ質問項目を用いて調査を行ってきたことから、国勢調査の結果はケベック州における英語とフランス語のバイリンガリズムの実態の傾向を示しており、本稿の問いに答えることができる。
- (6) Statistique Canada. (2016). Recensement de 2016 / 2016 Census. Ottawa. Gouvernement du Canada / Government of Canada.

- (7) Statistique Canada, «Population selon la connaissance des langues officielles et la géographie, 1951 à 2016».
- (8) Ibid.
- (9) Statistique Canada. (2019). «Population selon la langue maternelle et la géographie, 1951 à 2016», Le 8 juin 2019 (https://www150.statcan.gc.ca/t1/tbl1/fr/tv.action?pid=1510000301&request_locale=fr).
- (10) 矢頭典枝、前掲書、158 - 160 頁。および、矢頭典枝「ケベック・フランス語憲章の社会言語学的分析：言語計画論と言語選択の観点から」『ケベック研究』第5号、2013年、43 - 64 頁。
- (11) Ibid.
- (12) 時田朋子「フランス語化政策が創り出すモンリオールの多言語社会 —移民の言語習得をめぐって—」『Dialogos』第14号、2014年、133 - 134 頁。
- (13) Statistique Canada. (2017). «Langue - Faits saillants en tableaux, Recensement de 2016: Connaissance des langues officielles selon l'âge (0 à 14), chiffres de 2016 pour la population à l'exclusion des résidents d'un établissement institutionnel du Canada, provinces et territoires, Recensement de 2016 - Données intégrales (100 %)», Le 3 mars 2019 (<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/dp-pd/hlt-fst/lang/Tableau.cfm?Lang=F&T=21&Geo=00&SP=1&view=1&age=2>).
- (14) Ibid.
- (15) Statistique Canada. «Population selon la langue maternelle et la géographie, 1951 à 2016»
- (16) フランス語憲章第72条の免除規定については、時田朋子、前掲書、129頁を参照のこと。
- (17) フランス語イマージョンプログラムについては、次の文献頁を参照のこと。時田朋子「フランス語イマージョンプログラム—学校教育における英仏バイリンガルの育成—」飯野正子、竹中豊（総監修）『現代カナダを知るための60章』明石書店、2021年、286 - 290 頁。
- (18) Statistique Canada. «Population selon la langue maternelle et la géographie, 1951 à 2016».
- (19) Uli Locher, *Les jeunes et la langue: Usages et attitudes linguistiques des jeunes qui étudient en français* (Québec: Conseil de la langue française, 1993), 39-49. ; Uli Locher, *Les jeunes et la langue: Usages et attitudes linguistiques des jeunes qui étudient en anglais* (Québec: Conseil de la langue française, 1994), 35-41.
- (20) Tomoko Tokita, «Les attitudes et la motivation au trilinguisme des étudiants allophones dans un cégep Anglophone de Montréal», Mémoire de maîtrise. Université de Montréal, 2004.
- (21) Statistique Canada. (2017). «Tableaux de données, Recensement de 2016: Langue maternelle (269), connaissance des langues officielles (5) et sexe (3) pour la population à l'exclusion des résidents d'un établissement institutionnel du Canada, provinces et

- territoires, divisions de recensement, subdivisions de recensement et aires de diffusion, Recensement de 2016 – Données intégrales (100%)», Le 30 mars 2019 <<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/dp-pd/dt-td/Rp-fra.cfm?APATH=3&DETAIL=0&DIM=0&FL=A&FREE=0&GC=0&GID=0&GK=0&GRP=1&LANG=F&PID=109977&PRID=10&PTYPE=109445&S=0&SHOWALL=0&SUB=0&THEME=118&Temporal=2011&VID=0&VNAMEE=&VNAMEF=>>).
- (22) Ibid.
- (23) Statistique Canada (2017). «Tableaux de données, Recensement de 2016: Langue maternelle (269), connaissance des langues officielles (5), âge (15A) et sexe (3) pour la population à l'exclusion des résidents d'un établissement institutionnel du Canada, provinces et territoires, divisions de recensement et subdivisions de recensement, Recensement de 2016 – Données intégrales (100%)», Le 30 avril 2019 <<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/dp-pd/dt-td/Rp-fra.cfm?LANG=F&APATH=3&DETAIL=0&DIM=0&FL=A&FREE=0&GC=0&GID=0&GK=0&GRP=1&PID=109976&PRID=10&PTYPE=109445&S=0&SHOWALL=0&SUB=0&Temporal=2016&THEME=118&VID=0&VNAMEE=&VNAMEF=>>).
- (24) Statistique Canada. «Population selon la langue maternelle et la géographie, 1951 à 2016».
- (25) Statistique Canada. «Langue maternelle, connaissance des langues officielles et sexe».
- (26) Statistique Canada. (2017). «Tableaux de données, Recensement de 2016: Langue maternelle (10), première langue officielle parlée (7), connaissance des langues officielles (5), âge (27) et sexe (3) pour la population à l'exclusion des résidents d'un établissement institutionnel du Canada, provinces et territoires, divisions de recensement et subdivisions de recensement, Recensement de 2016 – Données intégrales (100%)», Le 20 juin 2019 <<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/dp-pd/dt-td/Rp-fra.cfm?LANG=F&APATH=3&DETAIL=0&DIM=0&FL=A&FREE=0&GC=0&GID=0&GK=0&GRP=1&PID=109670&PRID=10&PTYPE=109445&S=0&SHOWALL=0&SUB=0&Temporal=2016&THEME=118&VID=0&VNAMEE=&VNAMEF=>>).
- (27) Louise Marmen, & Jean-Pierre Corbeil, *Les langues au Canada: recensement de 1996* (Ottawa: Patrimoine Canada et Statistique Canada, 1999).
- (28) Tokita, *Les attitudes et la motivation*.
- (29) セジエップ (CEGEP: Collège d'enseignement général et professionnel) とは、中等教育機関と大学の間に設置される高等教育機関である。大学準備教育としての一般教育課程 (2年制) または中堅技術者養成のための職業専門教育課程 (3年制) に分かれている。なお、ほとんどが公立であり、無償である。2015年度には、中等教育修了者の69.5%がセジエップに進学した (Ministère de l'Éducation et de l'Enseignement supérieur. (2017). «Taux de passage du secondaire vers le collégial, 2003-2015», Le 1er juillet 2019 <<http://www>.

education.gouv.qc.ca/fileadmin/administration/librairies/documents/Ministere/acces_info/Statistiques/Effectif_etudiant_collegial/Taux_passage_2003-2015_ED.PDF).)

- (30) Marmen & Corbeil, *Les langues au Canada*.; 時田朋子、「モンリオールの多言語社会」、130 - 132 頁。
- (31) Tokita, *Les attitudes et la motivation*.
- (32) 時田朋子、前掲書、126 頁。
- (33) Statistique Canada. «Population selon la connaissance des langues officielles et la géographie, 1951 à 2016».

